

代表質問(要旨)

知事の英断を要する課題に対するリーダーシップは時代の流れを読み 県民の意見を踏まえて判断



護岸工事後の有明海岸(高萩市)

議員(民主) 橋本知事の任中に顕在化した工業団地の売れ残り、出資法人に対する財政支援、茨城空港や常陸那珂港の活用促進などの困難な課題は、今の任期中に知事自らが解決の道筋をつけるべきと考えるが、どのようにリーダーシップを発揮していくか伺う。

議員 今年度よりJ-PARCの実験装置が供用開始される。産業の南北格差是正のために、この装置の産業利用を大企業のみならず、中小企業にも広く働きかけ、この地域の産業振興に繋げるべきと考えるがどう進めるのか伺う。

知事 大企業への働きかけは大口ユーザーの開拓に効果的であり、五月をめどに大手企業で構成する「中性子産業利用推進協議会」を設立し、全国の企業に利用を呼び掛けていく。また、県内中小企業に対しては、企業訪問マネージャーの配置や新製品開発に対し助成を行うなど、利用促進を図っていく。

議員 二〇〇二年に景気が回復に転じて以来労働分配率は年々減少している。個人消費の停滞が景気の足を引っ張るかねないことを考えると、労働分配率を上げることが日本経済を力強くしていく道と考えるが、現在の労働分配率をどう評価しているか。

知事 額に汗して働いても結婚もできず、生活が成り立たないワーキングプアといった階層が生まれている現状を考えると、議員指摘のとおり、支払能力がある企業は、働く人への分配をしっかりと行っていくべきと考える。

議員 百九十キロメートルにも及ぶ本県の海岸線の護岸は整備した当時は機能十分でも、浸食などにより嵩

知事 これまで人家や学校などがある地区を中心に整備し、約八割が概成しているが、近年異常な高潮の発生などにより災害が多発している。このため補助事業を活用し、越波などが著しい海岸を整備するほか、今年度より緊急点検や護岸嵩上げなどを内容とする海岸保全緊急対策事業を県単独事業で実施する。

議員(自民) 県の調査により、女性医師が家庭と医療を両立することが難しい現状が明らかになっている。また、出産等で医療現場を離れてしまうと、復帰することも困難である。今後女性医師が増えていくことを考えれば、医師不足対策としても、女性医師の就業支援が喫緊の課題と考えるが

女性医師の就業支援は再就職支援のための技術研修などを検討

知事 女性医師の就業支援については、宿日直勤務の免除など女性医師の働きやすい環境づくりを行った病院への奨励金支給や、再就業に必要な情報提供等を行っている。また、来年度から県内の病院で再就職支援のための技術研修が実施できるよう検討している。

議員 就労支援を受けている障害者数は、県の目標値を大きく下回っており、障害者の希望に応えるため、支援事業所を大幅に増やすことが喫緊の課題である。また、支援事業所での賃金のアップや、地域で就業支援を行う就業センターの整備充実も必要と考えるが所見は。

知事 支援事業所については、旧制度の授産施設を新制度の施設へ移行できるよう改修費などを助成していく。賃金向上については、今年度策定予定の工賃倍増計画に授産製品や清掃業務等の受注促進などの支援策を盛り込む。また、就業センターについては、平成二十三年度までに全障害福祉圏域に設置していきたい。

議員 消防力の強化のために、消防の広域化が必要だが、その実現に当たっては、県の果たすべき役割が大きい。県としては、今年度末までに広域推進計画を策定することになっていくが、今後どのような役割を果たそうとしているのか。

知事 現在県内を五ブロックとする消防広域化計画をとりまとめているが、まずは、市町村間で合意形成を行うことが極めて重要。県としては、市町村長などに広域化の必要性等を説明していくとともに、来年度は、専任の職員や広域化連絡会議(仮称)を設置し、市町村に助言・指導していく。



女性医師の就業支援が喫緊の課題

議員 新型インフルエンザの発生により、約二百万人の入院患者と六十四万人の死亡者が出ると推定され、

知事 指摘しており、危機管理の視点から全庁的に取り組むことが大切である。初期の段階では、患者の発見と隔離、患者接触者の自宅待機の要請等を行う。大流行期には、県民の外出・集会や事業者の活動の自粛などを要請する一方、ライフライン関連事業所には従業員を確保し、社会機能を維持するよう要請する。

また、交通機関などのライフラインが止まるなど、国民の健康や社会活動、経済活動に大きな影響を及ぼす県としても、しっかりとした危機管理をしなければならぬと考えるが所見は。

議員(質問)